

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

127-411

事務事業名	農業担い手誘致事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	農業課		包含する細々目	1	6	1	3	15	1	2,035
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	12 人材育成と企業、人材誘導											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等	地域経済活性化プログラム2007						
		事業期間	10	年度～		年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	農業・農村に関心を持っている都市生活者 新規就農希望者 地域内住民	ワーキングホリデー登録参加者のうち通知発送者数(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			1500	1800		
		15～64歳で1次産業就労者を除く市民数(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			48250	49000		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	農作業体験を通じ一人でも多くの人に新規就農してもらおう	新規就農者数(人)	18目標	10	最終目標	
			18実績	11	19目標	15
			23目標	20	23実績	
			18目標		最終目標	
18実績				19目標		
23目標				23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	<p>農業ワーキングホリデー事業</p> <p>・農業・農村に強い関心を持っている都市生活者等を、繁忙期の人手を必要としている農家に呼び込み担い手確保のきっかけとする事業。</p> <p>南信州いいだ短期農業体験プログラム</p> <p>・新規就農者を確保できない。そこで、参加対象者を新規就農希望者(特に飯田市で必要としている果樹の後継者を確保するため、果樹を希望する者)に絞って募集し、体験プログラムを実施することで新規就農者を確保する。</p> <p>農業担い手地育事業</p> <p>・農業に従事していない市民に農業の新たな担い手として誘導・育成をはかる。</p> <p>・高校生等を卒業後農業の新たな担い手になってもらう。</p>	<p>農業ワーキングホリデー事業</p> <p>・春秋の期間集中実施、通年実施(2泊3日～1ヶ月程度)</p> <p>・誘致率向上のための農業系大学等へのPR作戦</p> <p>・新規就農希望者の確保のための特別メニュー実施</p> <p>・リピーター拡大のための応援団通信の発行、中京圏PRの強化</p> <p>農業担い手地育事業</p> <p>・青年起業塾(学生等に農業者マインドを知ってもら機会を提供)</p> <p>・社会人農業塾(他産業従事者に農業技術の習得機会を提供)</p> <p>・定年帰農塾(退職を控えた人に農業技術習得機会を提供)</p>	<p>ワーキングホリデー参加者数(人)</p> <p>期間集中実施回数(回)</p> <p>青年起業塾開催数</p> <p>社会人農業塾開催数</p> <p>定年帰農予備校開催数</p>	<p>467</p> <p>4</p> <p>12</p> <p>12</p> <p>12</p>
	<p>18年度の実績</p>	<p>農業ワーキングホリデー事業</p> <p>・春秋の期間集中実施、通年実施(2泊3日～1ヶ月程度)</p> <p>南信州いいだ短期農業体験プログラム(3泊4日)</p> <p>・農作業体験、農家民泊、就農相談、地区農業者との懇談会</p> <p>・開催時期 摘果(5月連休～6月中旬)と葉摘み(10月)</p> <p>農業担い手地育事業</p> <p>・社会人農業塾(兼業で出来る農業を実践する)</p> <p>・農に学ぶ暮らし方講座(他産業者に農を知る機会を提供)</p> <p>・学生対象の農業塾</p>	<p>ワーキングホリデー参加者数(人)</p> <p>WH期間集中実施回数</p> <p>体験プロ期間中実施回数</p> <p>社会人農業塾</p> <p>農に学ぶ暮らし方講座PR回数</p> <p>学生農業塾回数</p>	<p>350</p> <p>4</p> <p>2</p> <p>6</p> <p>2</p> <p>3</p>

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金	530	840
	起債		
	その他		
	一般財源	885	1,195
	事業費計(A)	1,415	2,035
人件費	正規職員所要時間	18年度 480	19年度 1,200
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	1,716	4,291
	トータルコストA+B	3,131	6,326

特定財源内訳や補足事項	強い農業づくり交付金(補助率1/2)
-------------	--------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	企業立地、起業・就職する	新規就農者(人)	現状値	11	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	20
	U・I・ターン者数	U・I・ターン者数	現状値	91	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	160	

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <p>・平成10年から農家と都市生活者を結び、双方の課題を解決できる事業として、飯田市版のワーキングホリデーを創設した。</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <p>・ワーキングホリデーの参加者の層が中高年へと変化し、新規就農希望者が激減した。 ・担い手の減少が顕著になってきている中で、地域農業を維持発展させていくためには、新規就農者の誘致・育成に戦略的に取り組まなければならない状況に至っている。</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <p>・新規就農者の誘致と同時に、農業作業の支援が得られるワーキングホリデーの制度に対して、一定の評価を得ている。 特に農家からは、農作業の支援として助かるという声が多い。 ・農業者の現場聞き取りでは、従来の農家の後継ぎだけで農業経営を維持していくのは限界に来ており、非農業者を含めた新規就農者の確保対策が急務であるとの意見が多数あった。</p>
--	---	--

【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	<p>(評価) 結びつく (その理由)</p> <p>・一人でも多く新規就農してもらうことは、農業における起業・就農することは維持・拡大していくことに結びつく。</p>	有効性評価	成果をさらに向上させる余地がありますか？	<p>(評価) 余地がある (その理由)</p> <p>・的を絞った誘致活動(PR作戦)を展開することにより、成果を向上させることが可能である。</p>
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <p>都市生活者等の地域外からの誘致と、地域内での発掘・育成を併行して進めているため必要はない。</p>		廃止・休止した場合の影響はありますか？	<p>(評価) 影響あり (その理由)</p> <p>・事業を実施しない場合は、新規就農者の誘致と農作業支援人材の確保が進展しない。</p>
	意図の見直しの必要性はありますか？	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <p>その他の意図は考えられない。</p>		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	<p>(評価) 関連事業あり (類似事業名、理由)</p> <p>・地域外の人が飯田を知るきっかけとして、体験教育旅行、体験ツアー等のツーリズム事業があるが、新規就農と農作業の支援人材の確保(誘致)に直接繋げるのは、この事業が最適である。</p>
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	<p>(評価) 必要ある (その理由)</p> <p>・地域外からの人材誘致は全国的な地域間競争が始まっており、アピール力を高めるために市が積極的に関わる必要がある。地域内においても、現状のままでは新規就農が進まないため、市が積極的に関与し推進する必要がある。</p>		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	<p>(評価) 不可能 (その理由)</p> <p>・ワーキングホリデー事業について、これまで広告宣伝以外の誘致活動が弱かったが、今後は的を絞って積極的に誘致活動を強化する必要がある。</p>
			公平性評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	<p>(評価) 妥当である (受益者とその理由)</p> <p>ワーキングホリデー事業の受益者は、作業支援を受ける農家と農作業を体験する参加者。どちらも自己負担(参加者は交通費、農家は食事と宿泊を提供)があり、負担の程度は妥当である。</p>

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 → 具体化</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>今まで実施してきた地域外から農業に関心を持った人を誘致するワーキングホリデーに加え、地域内から農業従事者を発掘するための、農業担い手地育事業を充実させ、新たな担い手として誘致・育成していく。 また、ワーキングホリデーに併せて参加者を新規就農希望者に絞った短期農業体験プログラムを実施し、新規就農者を確保していく。</p>
---	--

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	